所管課

保健福祉支援部 高齢者支援課

NO 30

														(単位:千円)		
1 事業名		老人保健福祉	月間事業					10 事業費の)状況							
2 基本政策	É	6 生涯を通じ	じた心ゆたかで	健康な都心居	住を支援する					予算状法	兄の内訳	決算	決算状況			
3 政策名		(22)高齢	者のいきいき	·充実した地域	での生活を支持	爰する		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率		
4 施策名		①心豊かに充	実した生活の	支援				平成30年度	11,148	-6	0	11,142	10,727	96.3%		
5 事業説明	月文							令和元年度	11,426	-6	0	11,420	10,545	92.3%		
	1】区内在住の75							令和2年度	11,290	_	_	_	_	_		
	月間】 高齢者の生 さまざまな行事を通					寺の協力を得(、	、60歳以上の			財源內訳						
6 背景、経	緯							年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他			
							趣旨は、国民	平成30年度	100.0%	11,148	0	0	0			
							ての関心と理	令和元年度	100.0%	11,426	0	0	0			
	もに、老人に対し い事業を実施す							令和2年度	100.0%	11,290	0	0	0			
	趣旨にふさわしい							11 本事業に	係る所管課の意	見(一次評価)	•				
人週間」を含む	39月を「みなとほり	まえみ月間」とし	、各種事業を	実施してきまし	た。			1継続 2統合 3縮小・一部廃止 4廃止								
【長寿を祝う集い】 「敬老の日」の前後に長寿を祝う集いを開催します。式典のほか、芸能人、老人クラブ会員による演芸を行っています。 【みなとほほえみ月間】 区内民間事業者やミュージアムネットワーク等の協力による各種事業を実施しています。 ・区内ミュージアム巡り ・みなとほほえみコンサート ・観劇特別鑑賞 ・東京国際映画祭上映会招待							新型コロナウイルス 長寿を祝う集いは に関わる団体や関す。今後は、熱中 みなとほほえみ月 るを得ない事業も 募者数は大幅に こうしたことから、電	、毎年、楽しみに 見係機関の協力、 症対策のための実 間の各種事業につ ありました。観劇特 曽加しており、高齢	来場される高齢者 連携のもと事業を 定施時期の見直し いて、令和2年原 特別鑑賞は、実施 命者からの高い期行	が多く、民生委員 実施しており、引き や高齢者人口の塩 ほは新型コロナウイ が可能であったこと 寺が伺えました。	・児童委員、老人続き高齢者の長見 続き高齢者の長見 当加による対象者、 ルス感染症の影響 から、募集定員を	クラブ、いきいきブ テと健康をお祝い 会場変更等につ から事業の中止・ 例年の倍以上にも	するため継続とし いて検討します や規模を縮小せ 広充しましたが、			
8 事業実績	責·指標							額は変えずに区の補助率を下げて、募集定員を拡充し事業を実施する方向で再構築します。								
指標1	長寿を	と祝う集い参加者数		う集い参加者数 指標2 おなとほほえみ月間事業参加者数						数 12 事務事業評価における最終評価						
1日1示「	当初予定	実績	達成率	7日1示 乙	当初予定	実績	達成率		1 継糸	続 2 統合	3縮小・	一部廃止 4	· 廃止	<u></u>		

平成30年度 3,200 2,150 67.2% 平成30年度 350 312 89.1% 77.1% 2,650 2,604 98.3% 令和元年度 350 270 令和元年度 2,750 令和2年度 令和2年度 190

9 基本計画・個別計画・関連する法令等

老人福祉法

本事業で実施している長寿を祝う集いについては、民生委員・児童委員、老人クラブ、いきいきプラザなど、高齢者に関わる団体や関係機関の協力、連携のもと事業を実施しており、高齢者に感謝と敬意を伝え、長寿と健康をお祝いする事業目的として、引き続き、事業を実施することから、「継続」評価とします。

今後の高齢者人口の増加を踏まえて、各種事業の対象年齢の引き上げや、長寿を祝う集いの適切な実施方法などを検討し てください。

所管課

保健福祉支援部 高齢者支援課

NO 31

(単位:千円)

1 事業名		認知症高齢者	 皆介護家族支	援事業				10事業費の)状況					(单位: 十円)
2 基本政策	ŧ	6 生涯を通	じた心ゆたかで	健康な都心居の	住を支援する					予算状?	況の内訳		決算	状況
3 政策名		(22)高齢	命者のいきいき	と充実した地域	での生活を支援	受する		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
4 施策名		③地域で安心	いして暮らせる	基盤の整備				平成30年度	9,736	0	0	9,736	9,376	96.3%
5 事業説明	月文							令和元年度	9,736	0	0	9,736	9,366	96.2%
	を介護する人に							令和2年度	9,784	_	_	_	-	_
	受託した施設において認知症高齢者を一時的に保護し、短期入所生活介護と同等の介護サービスを提供し、 高齢者を介護する家族を支援します。						供し、認知症				財源内訳			
6 背景、経								年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	
=3/m===+2/=	こととなっず匠は	エの予味や悪く	】 \=#=n=+==	<u> - エハ+ハ・京 #</u> ^=	보다 성단(교육기	0 7 54+11	· 자 위의 의장/그 독특 수	平成30年度	100.0%	9,736	0	0	0	
	認知症であるにもかかわらず医師の診療や要介護認定を受けていない高齢者が、徘徊や火の不始末などの問題行動 [、] 契機として行政が対応を迫られる事例が事業開始当時、発生していました。						の问起行動を	——————— 令和元年度	100.0%	9.736	0	0	0	
	また、認知症と診断されても、家族がそれを受け入れ、適切な介護を続けていくためには、介護する人自身が疲労や過							令和2年度	96.8%	9,469	0	0	315	
	溜め込まないよう 高齢者を放置、虐								係る所管課の意			<u> </u>	010	
奔り、脳和雅原 た。	司即 白で 以 但、信	≣付りる尹が元	光生してのり、	このような争怒に	CXJIい 9 のにめ)	に、平尹未が	用知されまし	11 本事未に					ri i	
7 事業内容			1						1継続	続 2 統合 	1 3 州田71、		廃止	
利用を希望する 護が必要と認め に通知し、利用 利用者の施設	利用期間は、75 る認知症高齢者 かるときは、速やか まが開始となります への移送は、原見 ・用品等の実費を	及びその家族等 いに該当するかか す。 則として申請者	等は申請書を 否かを審査の_	区長に提出し、[上利用の可否を	決定し、利用活	央定通知書に	より申請者等	ひとつの事業予算 高齢者緊急一時 虐待、被災による	が、実質2事業分 保護事業の利用 高齢者を365日	かの予算として機能者は年間5人程度 を実に受入れるこ	能しており、事業コ き、稼働日37日程	者緊急一時保護 スト削減の観点にた 度ですが、緊急的 除者対応に高い専 頁です。	こち、実施していま に保護しなければ	す。 ぶらない徘徊や
8 事業実績	責·指標							1						
七冊 1	3	延利用者数		指標2		齢者緊急一時 J用日数(本	保護事業合 事業実数)	12 事務事業	評価における最	終評価				
指標1	当初予定	実績	達成率	拍徐∠	当初予定	実績	達成率		1 継続	続 2 統合	ì 3縮小·	一部廃止 4	廃止	
平成30年度	12	10	83.3%	平成30年度	231(100)	100(63)	43.3%(63.0%)							
令和元年度	12	9	75.0%	令和元年度	196(98)	100(63)	51.0% (64.3%)	1						
令和2年度	12	_	_	令和2年度	177(100)	_	_	緊急的に保護した 要性、妥当性が認				哉員を確保し、常6	持サービス提供が で	ごきるようにする必
9 基本計画	1・個別計画・関	関連する法令	· 等					, 보다, 성그(II/) II	ひのうれいることがつい	1 中田小りも3 6千 1ЩСして	7 0			
港区認知症高		支援事業実施	要綱											

所管課

保健福祉支援部 高齢者支援課

NO 32

(単位:千円)

														(単位:千円)			
1 事業名		高齢者緊急医	医療短期入所					10 事業費の)状況								
2 基本政策	ŧ	6 生涯を通	じた心ゆたかで	健康な都心居の	住を支援する					予算状态	況の内訳		決算	状況			
3 政策名		(22)高崗	冷者のいきいき	と充実した地域	での生活を支援	爰する		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率			
4 施策名		③地域で安心	して暮らせる基	基盤の整備				平成30年度	4,088	0	0	4,088	4,085	99.9%			
5 事業説明	技							令和元年度	4,119	0	0	4,119	4,098	99.5%			
	・要介護高齢者							令和2年度	4,156	_	_	_	_	_			
	が必要で介護保険のショートステイ等のサービスが受けられない場合に、医療施設を利用し、緊急時の医療を伴う看 を行い、要支援・要介護高齢者の在宅生活の維持・継続を図ります。						と様を伴り有	財源内訳									
6 背景、経	緯							年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他				
								平成30年度	50.2%	2,052	0	2,036	0				
在字の要支援	主宅の要支援・要介護高齢者が、介護者の緊急事態等によって一時的に在宅で介護が受けられなくなり、かつ医療						かつ医療対	令和元年度	50.4%	2,076	0	2,043	0				
	びが必要で介護保険のショートステイ等のサービスが受けられない場合に、医療施設を利用し、緊急時の医療を伴う							令和2年度	50.0%	2,078	0	2,078	0				
護を行い、要支	え援・要介護高歯	命者の在宅生活	舌の維持・継続	を前提に事業な	が開始されました	- -		11 本事業に	係る所管課の意	見(一次評価)						
									1継	続 2 統合	3 縮小・		 ·廃止				
的に在宅でのが 利用者には、優 緊急時対応に ます。義務的総います。また、利 が一般社団法	要な要支援・要な要支援・要な要支援・要な要支援・要な要支援・要ないの自己はより利用するためを登費である①ベットの用実績に応じた人東京都港区	:い場合、医療; 負担分、病院終 に、一般社団; ド確保料、②事 亡③衛生看護総	施設で短期間 合食代、おむつ 法人東京都港 国務手数料を区 登費利用実績	、介護者に代れ 代などのその他 区医師会が指 区が一般社団法	のり支援を実施の 必要な経費のり 定する病院のへ と人東京都港区	します。 負担があります ベッドを常時一原 医師会に前会	。 末確保してい &で支払って	利用日数に関わる数の医療機関で受力の医療機関であり、	受入れ可能とする に打診したところ、 見時点では対応か	ことで、利用日数(「新型コロナウイル	状を踏まえ、実務 こ応じた支払いに3 ス感染症の終息かがあり、今後も新型	変更することを検討 「見えないなかで、し	しました。 いつ医療体制がひ	っ迫するかわから			
8 事業実績	1・指標	11 III II 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11				1		12 声效声类		经 部压							
指標1	当初予定	利用日数	達成率	指標2	当初予定	利用者数	達成率	14 争物争未	評価における最	_	2 統小		 ·廃止				
平成30年度	365	夫 頼 20		平成30年度	52	美 額 2	達 成率 3.8%		工作		」 ろかけい	印/光止 4	7九旦				
	365	0	,-	令和元年度	52	0											
令和元年度		U	0.0%			0		利用日数に関われ									
令和2年度	365	一		令和2年度	52	_	_	生活の維持・継続 られるため、本事									
	19・個別計画・関		寺								·						
港区高齢者緊	急医療短期事業	業実施要綱															

所管課

保健福祉支援部 高齢者支援課

都支出金

Ω

3縮小・一部廃止

その他

0

0

4廃止

NO 33

(単位:千円)

1 事業名	高齢者民間賃貸住宅入居支援事業	10 事業費の状況							
2 基本政策	6 生涯を通じた心ゆたかで健康な都心居住を支援する		予算状況の内訳 決算					状況	
3 政策名	(22)高齢者のいきいきと充実した地域での生活を支援する	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
4 施策名	④安心して住み続けられる住まいの確保・支援	平成30年度	_	_	_	_	1		
5 事業説明文		令和元年度	3,032	-750	0	2,282	948	41.5%	
良好な居住環境の確保を図る	令和2年度	1,540	_	_	_	_	_		
力を得て、民間賃貸住宅を紹介	取引業協会港区支部及び公益社団法人全日本不動産協会東京都本部港支部の協 介します。	財源内訳							

6 背景、経緯

平成4年4月から、「高齢者世帯民間賃貸住宅あっせん事業」を実施していました。地価高騰による人口の減少を背景に、立ち退きを求められていることを要件としていたため、平成29年度のあっせん申込は7件、成立は1件、平成30年度のあっせん申込は2件、成立は0件でした。一方、収入が減ったり、家族構成が変わる等、立ち退き以外の住み替えに関する相談として、「高齢者なので賃貸借契約を結んでもらえない」、「連帯保証人になってくれる人がいない」などの声が各総合支所に寄せられていました。このことから、これまでの「立ち退きを求められていること」という要件を見直し、高齢者が円滑に新たな住宅へ住み替えできる制度として「民間賃貸住宅の紹介」「債務保証会社の紹介」「入居費用の一部の助成(立ち退きのみ)」に事業を改善し、継続して平成31年4月から「高齢者民間賃貸住宅入居支援事業」と名称を改め現在の事業を開始しました。

7 事業内容

○対象

- ・6 5歳以上のひとり暮らし又は6 5歳以上の人を含む6 0歳以上の世帯で、住み替えが必要で新たな住まいに困窮している人で、独立して日常生活を営むことができること
- ・救急通報システムの設置に了承していること
- ・保証人がいない場合は、債務保証会社の紹介を受けること

○実施内容

- ①民間賃貸住宅の紹介、②債務保証会社の紹介、③転居に伴う入居費用(礼金、仲介手数料)の一部助成
- ○実施時期・回数:通年
- ○実施手法·契約相手方

8 事業実績·指標

民間賃貸住宅の紹介は公益社団法人東京都宅地建物取引業協会港区支部及び公益社団法人全日本不動産協会東京都本部港支部の協力のもと実施し、債務保証会社の紹介は現在区と協定を締結しているフォーシーズ株式会社他5社の協力のもと実施します。

本事	業を	継続	しま	す	

年度

平成30年度

令和元年度

令和2年度

一般財源割合

100.0%

100.0%

11 本事業に係る所管課の意見(一次評価)

1継続

一般財源

3.032

1 540

2統合

本事業は、平成31年4月に、実績が少なく課題のあった「高齢者民間賃貸住宅あっせん事業」の対象や内容を改善し、新たに「高齢者民間賃貸住宅入居支援事業」として開始しているものです。

国庫支出金

0

事業開始後も改善に努め、令和元年9月から新たに公益社団法人全日本不動産協会東京都本部港支部と協定を締結し、区内協力不動産店が34店舗から55店舗に拡大しました。令和2年4月からは、協定先債務保証会社も1社から6社に拡大し、本事業の充実を図っています。

また、本事業は、借主死亡時の債務保証内容の充実や入居者に救急通報システムを設置することを要件とするなど家主の不安を解消する仕組みとなっています。高齢者の住み替えに協力していただける不動産店を介し、家主の不安を解消しながら、 住み替えが必要な高齢者に住宅を紹介する事業となっており、住宅に困窮する世帯に良好な居住環境を確保するという目的 に対し、効果のある事業と言えます。

平成31年度の実績は、住宅紹介申請が120件、協力不動産店から物件の紹介が84件、契約成立が8件でした。うち債務保証会社の紹介が1件、入居費用の助成が3件です。平成30年度の改善前の事業実績が、申請2件、成立0件であったことからも、改善後の現行の事業は、多くの高齢者のニーズを捉えていると言えます。

執行率については、平成31年4月から新たな事業として開始したため、マッチング件数の見込みと実績に差が生じました。今後は、実績に基づく予算要求を行います。

指標1		申請件数		指標2	マッチング(成立)件数				
7日1示「	当初予定	実績	達成率	1日1示 乙	当初予定	実績			
平成30年度	_	_	_	平成30年度	_	_	_		
令和元年度	25	120	480.0%	令和元年度	20	8	40.0%		
令和2年度	30	_	_	令和2年度	25	_	_		

9 基本計画・個別計画・関連する法令等

地域保健福祉計画、高齢者保健福祉計画 「4安心して住み続けられる住まいの確保・支援(2)②」 港区高齢者民間賃貸住宅入居支援事業実施要綱

12 事務事業評価における最終評価

	1継続	2統合	3縮小・一部廃止	4 廃止
--	-----	-----	----------	------

住宅に困窮する高齢者世帯に良好な居住環境を確保する効果が認められるため、本事業は「継続」評価とします。事業実績 を踏まえ、事業規模の見直しを検討してください。

所管課

保健福祉支援部 高齢者支援課

NO 34

(単位:千円)

。 古		古いお よてな	ケロセンギロン	、				10 声樂部 4	N4420					(单位,十円)
1 事業名	_		管理指導員派:					10事業費の	ノ		- 1 -			- 11 \-
2 基本政策		6 生涯を通	じた心ゆたかで	健康な都心居の	住を支援する						兄の内訳 		決 算	「状況
3 政策名		(22)高齢	冷者のいきいき	と充実した生活の	の支援			年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
4 施策名		⑤在宅生活を	支えるサービス	への充実				平成30年度	370	0	0	370	0	0.0%
5 事業説明	月文							令和元年度	360	0	0	360	0	0.0%
基本的生活習	習慣の欠如や対人	、関係不成立等	等の社会適応だ	が困難な高齢者	だに対して、訪問	引により日常生	活に関する支	令和2年度	358	_	_	_	_	_
援等を行い、要	景等を行い、要介護状態への進行を予防し高齢者福祉の増進を図ります。										財源内訳	1		
6 背景、経								年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	
高齢者相談センターや総合支所には、高齢者のいわゆるI もの屋敷」に関する苦情や相談が寄せられることがあり、こみ 等ものの中で暮らす高齢者自身の健康状態だけでなく、悪臭や害虫などの被害が地域の問題となっているケースもありま す。 本事業は、そうした対象者と信頼関係を築きながら、本人の同意を得たうえで大規模な清掃等を実施し、実施後は、イ								平成30年度	100.0%	370	0	0	0	
							クースもめりま	—————— 令和元年度	100.0%	360	0	0	0	
							実施後は、介	令和2年度	100.0%	358	0	0	0	
	護保険や福祉サービスの利用が円滑に進むことを目的としています。 本事業は対象者が限定的であり、親族の支援が受けられないか、他のサービスで対応は可能かなど他の方法で「もの屋							11 本事業に	, -)			/
	本事業は対象者が収定的であり、私族の文張が支いろれないが、他のサービスで対応は可能がなど他の方法でもの定 敷」の改善ができないか、高齢者相談センターや総合支所等と十分検討したうえで実施しているため、事業実績は少なぐ								1 継				 ·廃止	
<u>なります。</u> 7 事業内容	***								1 111121	2 1961	3 Mile 3 .		7,7,11	
部署の十分なれた「もの等」に	習慣の欠如等によ 検討の後、受注 こついては、必要に 部署の連携により	者のホームヘルこ応じて清掃リ	パーを「生活管 サイクル事務所	理指導員」とし の協力を得て処	て派遣し、室内 1理します。	内清掃を実施し	ます。排出さ	予算事業を「高齢者家事援助サービス」と統合します。「高齢者家事援助サービス」は、家事等が困難で日常生活を営むことに支障がある高齢者の家庭に家事援助を行うホームヘルパーを派遣し、高齢者が地域の中で安心して自立した生活を営むことができるように支援する事業です。「高齢者生活管理指導員派遣」と「高齢者家事援助サービス」は日常生活に困難を抱える高齢者への支援である点で共通していることから、予算事業を統合することで、柔軟な予算の執行が可能となり、事務の効率化、事業経費の削減が可能となります。 なお、本事業統合後も、本事業を必要とする高齢者に対しては、これまで通りのサービスを提供します。						
8 事業実績	責·指標													
指標 1	高齢者:	生活管理指導	享回数	· 指標 2		訪問調査数		12 事務事業	評価における最	終評価				
7日1示 「	当初予定	実績	達成率	1日1示 乙	当初予定	実績	達成率		1 継続	続 2 統合	3 縮小・	一部廃止 4	廃止	
平成30年度	2	0	0.0%	平成30年度	2	0	0.0%							
令和元年度	2	0	0.0%	令和元年度	2	0	0.0%							
令和2年度	2	_	_	令和2年度	2	_	_	「高齢者家事援! ら、「統合」評価と		整理統合すること	で、予算を柔軟に	執行できるようにな	り、事務の効率化	が図られることか
9 基本計画	· 画·個別計画·□	関連する法令						ソン・ハルロコ計画と	.U& Y o					
港区高齢者生	三活管理指導事業	 業実施要綱			I									
9 基本計画・個別計画・関連する法令等 港区高齢者生活管理指導事業実施要綱							り、「統合」評価と	しまり。						